

「環境問題」論点整理を読むにあたって

環境問題に取り組んでいくためには、まず環境問題の歴史と現状を知り、地球環境の変化とその影響を正しく知ることからはじめなければなりません。環境問題というと、例えば北極の氷が溶けだし、海水面が上昇することで沈んでしまう島があるといった問題などがすぐにイメージされるかもしれませんが、しかし、環境問題はいつ、どこで、だれが被害・影響を受けるのかわからないことを認識する必要があります。

例えば、大気温の上昇による猛暑日や熱帯夜の増加は、熱中症やメンタルヘルスなどの健康問題に即座に結びつき、冷房・冷蔵などの電力消費や医療費などが増えます。屋外労働環境は悪化するので、農作業や土木建築作業などが難しくなり、農作物の収穫量の減少や工期の遅れなどをもたらします。また、生態系や植生が変化することで、それまでの耕作地が使用できなくなるということも出てきます。海水温の上昇は魚介の生息域を変化させ、漁獲量を減少させます。気候は変化し、豪雨や台風の強度が増加し、ときに大きな災害をももたらします。こうしたことにより、多くの雇用が失われることや、家計に打撃を与えるなどのかたちで私たちの生活にも直接的に影響を与えるのです。さらに食料不足が深刻になれば、国際関係や安全保障の問題にも展開していきます。このように、環境問題は、遠いどこかの土地のどれかの問題ではなく、いつ私たち一人ひとりが被害・影響を受けるのかはわからないながら、このまま放置すれば、かならず大きな結果を引き受けなければならなくなる問題なのです。

自然環境には自己回復・修復能力があります。私たちの身体も体内環境によって成り立っていますが、その体内環境がダメージを負い、病状として現れた場合、ダメージの要因となってきたものを一つひとつ取り除き適切な処置を施していけば、いつかは回復します。しかし与えられたダメージがこの回復能力を超えたまま放置すれば、一つの病状は別の病状を誘起し、また別の病状に結びつくといった負の連鎖を引き起こし、体内環境は悪化していきます。同じように、私たち人間が自然環境に与えるダメージが、この修復能力内であり、そして適切な対応がなされるのであれば、時間はかかりますが自然環境は回復することができます。しかし、私たちが自然に与える負荷がその能力を超えていれば、自然環境は自己回復することができず、人類の生存や地球そのものが危機に瀕することになります。

環境問題には、見えにくいという特徴があります。だれもが被害者となり、だれもが加害者となるという問題であり、また、その被害が単純な原因と結果の構図ではなく、複数の要因が影響し合った上で時間を経て顕在化してくる問題であるからです。そして、問題が顕在化したときには、すでに対応が非常に難しいことになっているのです。

環境問題はだれもが被害を受ける問題であり、それゆえに見えにくい問題でありながら、一つ明らかに言えることは、これまでの洪水などの災害事例を見ると、災害への準備が遅れている地域や、災害への対応が難しい社会的に弱い立場にある人びとが、特に大きな被害を受けているということです。その被害者の多くは高齢者や子ども、貧困状況にある人びとです。また、食料・水不足や価格高騰は、貧困や難民という人権問題、生存問題とも深く関わってきています。適応の遅れている国での難民発生を「気候難民」と位置づける考えもあります。そして、だれもが被害を受ける問題でありながら、その被害は現代の世代よりも未来の世代がいっそう大きな被害を引き受けることとなります。私たちは、「社会的に弱い立場にある方々」、「未来世代」に責任を押しつけることがないように、いまの私たちにできることを先送りすることは避けなければなりません。

環境問題への取り組みには、温暖化をもたらす温室効果ガスの排出を削減する緩和策の取り組みと、温暖化によってもたらされる被害を回避・軽減する適応策の取り組みとがあります。また、これらには、私たち一人ひとりが身近に取り組めるものと、技術革新やシステム・制度の構築としての取り組みとがあります。そして、また、環境問題への取り組みというと、我慢や負担ばかりが強いられるもの、「しなければならぬ」義務のようなものと捉えてしまいがちですが、ポジティブなものとして捉えていくことも、取り組みを考えていくにあたっての大切な点です。

例えば、家庭からの温室効果ガスの排出量を計算することは、余計な支出の見直しにもなります。食べ残しや使用頻度の低い衣類や小物・家具の購入などを立ちどまって考えることも、同様に家計を助けることにつながり、また、食品や衣類などの製造の過程では大量の電力や水が消費されて温室効果ガスを排出していることから、その削減にも貢献することになり、やがて廃棄となるそれらのゴミの量を減らすことにもなります。徐々に広まりつつ（復活しつつ）ありますが、詰め替えや量り売りを利用することも、家計の負担を減らすと同時に、環境問題への取り組みとなります。これまでは、大量に生産され、やがて大量に廃棄される直線の出口で、もう一度それらを使用・利用しよう（リユース・リサイクル）という取り組みがなされてきましたが、そもそも生産される入口の時点で繰り返し使用していけるように産業経済をデザインしよう（循環型エコノミー）という取り組みもなされてきています。また、たまにしか使用しないものであるならば、昔ながらに貸し借りすること（これをいま

ではシェアという概念でくくり直します)も広まってきています。

私たちは、需要側の消費者として、どこから電力を購入するか、どのように製造されている商品を購入するか、それを「選ぶ」ことができます。「選ぶ」ということは私たちが主体となる取り組みです。また、私たちは供給側としても生産・流通・販売などに関わります。全体の方針を決めるのは経営者や出資者、会議体などですが、そこだけが環境問題も含めた仕事の全体像を把握したままでは、労働の現場が、自分たちの仕事が理解できないままの労働力の提供と賃金の交換だけを強いられる現場になってしまいかねません。自分たちの仕事と環境とがどのように関わっているのかを知ることは、労働における主体の回復にもつながっていきます。

このように、環境問題への取り組みは、私たちが何らかの不便や不都合を強いられていくだけの取り組みと捉えるのではなく(もちろん、これまでとまったく同じように便利さを当たり前のこととして推し進めていくことはできなくなる側面もあるかもしれませんが)、さまざまな他の問題とも関連させる能動的な視点をもつことも大切です。そして、環境問題への取り組みにおいて肝心なことは、私たちがどのような社会を目指し、どのような未来を目指しているのかを私たち自身で考えていくことです。私たちは念仏者として、この社会と未来がどうあってほしいのか、環境問題を通して、そのことをいっしょに考えてまいりましょう。